

JIS

エアコンディショナー第2部： ダクト接続形エアコンディショナ及び 空気対空気ヒートポンプ— 定格性能及び運転性能試験方法

JIS B 8615-2 : 2024

(JRAIA/JSA)

令和6年11月20日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	清 家 剛	東京大学
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 11.9.20 改正：令和 6.11.20

官 報 掲 載 日：令和 6.11.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本冷凍空調工業会

(〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 TEL 03-3432-1671)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	2
4 記号	4
5 風量設定	7
5.1 一般	7
5.2 室内側風量の設定	7
5.3 定格のための機外静圧 (ESP)	7
5.4 室外側風量の設定	7
5.5 室内側送風機のない機器	7
6 冷房試験	7
6.1 冷房能力試験	7
6.2 冷房過負荷試験	10
6.3 冷房低温試験及び氷結通風妨害試験	12
6.4 凝縮水処理及び露付き試験	14
7 暖房試験	15
7.1 暖房能力試験	15
7.2 暖房過負荷試験	20
7.3 暖房極低温試験	21
7.4 自動除霜試験	22
8 試験方法及び測定の不確かさ	23
8.1 試験方法	23
8.2 測定の不確かさ	24
8.3 冷房能力試験及び定常暖房能力試験における試験条件の許容差	25
8.4 運転性能試験における試験条件の許容差	26
9 試験結果	26
9.1 能力試験結果	26
9.2 測定値の記録	28
9.3 試験報告書	31
10 表示事項	32
10.1 機器の銘板	32
10.2 機器銘板の記載事項	33
10.3 分離形システム	33
11 定格表示	33

11.1 標準定格	33
11.2 その他の定格	33
附属書 A (規定) ダクト接続形機器の風量設定	34
附属書 B (規定) 試験における要求事項	39
附属書 C (参考) 風量測定	46
附属書 D (規定) 室形熱量計試験法	52
附属書 E (規定) 室内側空気エンタルピー試験法	60
附属書 F (参考) 冷媒エンタルピー試験法	67
附属書 G (参考) 室外側空気エンタルピー試験法	69
附属書 H (参考) 室内側室形熱量計による確認試験方法	72
附属書 I (参考) 室外側室形熱量計による確認試験方法	74
附属書 J (参考) 平衡式室形熱量計による確認試験方法	76
附属書 K (参考) 冷房凝縮水質量流量の測定	77
附属書 L (規定) 送風機のない室内側コイルだけの機器の定格のための追加要求事項	78
附属書 M (参考) 7.1 に規定する暖房能力試験手順の図解例	81
参考文献	88
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	89
解 説	95

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本冷凍空調工業会（JRAIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS B 8615-2:2015** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS B 8615 の規格群（エアコンディショナ）は、次に示す部で構成する。

JIS B 8615-1 第 1 部：直吹き形エアコンディショナ及びヒートポンプ—定格性能及び運転性能試験法

JIS B 8615-2 第 2 部：ダクト接続形エアコンディショナ及び空気対空気ヒートポンプ—定格性能及び運転性能試験方法

JIS B 8615-3 第 3 部：マルチ形エアコンディショナ及び空気対空気ヒートポンプ—定格性能及び運転性能試験方法

白 紙

エアコンディショナー

第2部：ダクト接続形エアコンディショナ及び 空気対空気ヒートポンプ— 定格性能及び運転性能試験方法

Ducted air-conditioners and air-to-air heat pumps—
Testing and rating for performance

序文

この規格は、2017年に第3版として発行したISO 13253及び2020年に発行されたAmendment1を基とし、我が国の事情を考慮して技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。ただし、追補（Amendment1）については、編集し、一体とした。

なお、この規格で、箇条番号及び細分箇条番号の後に“A”から始まるラテン文字の大文字を付記した箇条及び細分箇条は、対応国際規格にはない事項である。この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、空冷式エアコンディショナ及び空気対空気ヒートポンプの能力及び効率の定格値を求めるための運転性能試験、標準試験条件及び試験方法について規定する。

この規格は、次の機器に適用する。

- 空冷式ダクト接続形エアコンディショナ及び空気対空気ダクト接続形ヒートポンプ

この規格は、次のものに限定し適用する。

- 住宅用、商業用及び工業用の分離形エアコンディショナ及びヒートポンプ
- 工場で作成し、電気で駆動し、かつ機械的な圧縮機構を用いるもの
- 単段、複数段及び可変能力部品を用いて、さらに、一つ以上の冷凍システム、1台の室外ユニット及び1台以上の室内ユニットを用い1台のサーモスタット又はコントローラによって制御する分離形機器

この規格に含まれる試験及び評価に関する要求事項は、適合した組合せの部品を使用することを基本とする。

この規格は、次の機器の評価及び試験には適用しない。